



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,288	4.4	1,619		1,522		1,811	
29年3月期第1四半期	35,715	2.6	6,849		7,750		9,196	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,046百万円 (%) 29年3月期第1四半期 9,842百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.25	
29年3月期第1四半期	133.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	205,028	95,599	46.2
29年3月期	208,201	98,197	46.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 94,754百万円 29年3月期 97,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.1	2,600		2,800		2,900		42.03
通期	140,000	2.0	4,200		4,400		4,700		68.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	69,038,551 株	29年3月期	69,038,551 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	32,381 株	29年3月期	32,229 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	69,006,263 株	29年3月期1Q	68,993,441 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は比較的順調に推移いたしました。英国のEU離脱交渉、米国の保護貿易への動き、中国の政情など、先行きは不透明な状況が続いております。

日本造船工業会によりますと、平成29年1月から3月までの世界新造船竣工量は2,261万総トン（前年同期比1.2%増）、新造船受注量は記録的な低迷となった前年同期の実績をさらに下回る495万総トン（前年同期比30.3%減）となりました。新造船受注量が竣工量を大きく下回り手持工事量不足が深刻化する中で、世界の造船所は、生き残りのために熾烈な受注競争を繰り広げております。一方で、日本の大手海運会社の決算が揃って黒字に転じる見込みと報道されるなど、海運・造船の業界環境に潮目が変わりつつある兆しも見られます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は37,288百万円（前年同期比4.4%増）となりました。損益面では、営業損失は1,619百万円（前年同期は6,849百万円の営業損失）、経常損失は1,522百万円（前年同期は7,750百万円の経常損失）、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,529百万円（前年同期は7,455百万円の純損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,811百万円（前年同期は9,196百万円の純損失）となりました。損益に大きな影響を与える工事損失引当金は、厳しい受注環境のもとで内定した5隻が対象に加わったこともあって、前連結会計年度比で3,233百万円増となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,896百万円（前年同期比0.4%増）となり、2,399百万円の営業損失（前年同期は7,132百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型鉱石運搬船1隻、中型油送船1隻、中型撒積運搬船2隻、ハンディ型撒積運搬船2隻の合計6隻を完工し、中型油送船1隻、中型撒積運搬船2隻、ハンディ型撒積運搬船1隻の合計4隻を受注した結果、受注残高は264,050百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

厳しい市場環境ではありますが、グループ全体として戦略的かつ積極的な商品開発と受注活動を展開し、適正操業度を確保することでコスト競争力と生産性、技術開発力、品質の向上を図り、顧客満足度のさらなる改善に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は229百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり112円62銭であります。

② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、函館どつく株式会社において前年度から実施していた艦艇の大型修繕工事が完工し、売上高は6,358百万円（前年同期比13.6%増）、損益面につきましては576百万円の営業利益（前年同期比14.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は3,998百万円（前年同期比11.5%減）であります。

③ 機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリメック株式会社が担う機械事業につきましては、船舶用機器および産業機械等の分野で受注および売上の拡大に努めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,719百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、損益面につきましてはオリメック株式会社において海外販売子会社および中国生産子会社の収益が好転し、375百万円の営業利益（前年同期比104.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は5,321百万円（前年同期比4.9%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ橋梁の工事案件が増加したことにより846百万円（前年同期比207.6%増）となりましたが、損益面につきましては29百万円の営業損失（前年同期59百万円の営業損失）となっております。鉄構陸機事業を取り巻く環境は厳しいものがありますが、厳しい受注競争に勝ち残れるよう受注力の強化を図り、確実に利益を確保できる体質の確立に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は5,015百万円（前年同期比4.2%増）であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,469百万円（前年同期比13.0%増）となり、損益面につきましては248百万円の営業利益（前年同期比49.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は425百万円（前年同期比31.8%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比2,861百万円減少し、149,765百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比312百万円減少し、55,263百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末比64百万円増加し、88,163百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比639百万円減少し、21,266百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比2,598百万円減少し、95,599百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関する事項につきましては、現時点においては平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,176	92,593
受取手形及び売掛金	36,966	41,392
商品及び製品	1,532	1,513
仕掛品	7,298	5,914
原材料及び貯蔵品	1,641	1,869
その他	7,013	6,484
流動資産合計	152,626	149,765
固定資産		
有形固定資産	42,630	42,397
無形固定資産	457	437
投資その他の資産	12,488	12,429
固定資産合計	55,575	55,263
資産合計	208,201	205,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,330	22,422
電子記録債務	11,127	10,266
短期借入金	6,116	5,717
未払法人税等	312	375
前受金	30,030	26,532
工事損失引当金	10,376	13,609
その他の引当金	1,873	1,839
その他	7,935	7,403
流動負債合計	88,099	88,163
固定負債		
長期借入金	11,567	10,931
その他の引当金	535	536
退職給付に係る負債	5,541	5,618
その他	4,262	4,181
固定負債合計	21,905	21,266
負債合計	110,004	109,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,112	8,112
資本剰余金	33,911	33,911
利益剰余金	54,344	51,981
自己株式	△15	△15
株主資本合計	96,352	93,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,407
繰延ヘッジ損益	31	△111
為替換算調整勘定	729	635
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△1,166
その他の包括利益累計額合計	1,007	765
新株予約権	240	240
非支配株主持分	598	605
純資産合計	98,197	95,599
負債純資産合計	208,201	205,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	35,715	37,288
売上原価	40,466	37,002
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,751	286
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	821	825
その他	1,277	1,080
販売費及び一般管理費合計	2,098	1,905
営業損失(△)	△6,849	△1,619
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	94	113
為替差益	-	20
その他	70	94
営業外収益合計	187	247
営業外費用		
支払利息	90	80
固定資産除売却損	-	56
為替差損	966	-
その他	32	14
営業外費用合計	1,088	150
経常損失(△)	△7,750	△1,522
特別利益		
契約解約益	488	-
特別利益合計	488	-
特別損失		
投資有価証券評価損	187	0
減損損失	6	7
特別損失合計	193	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,455	△1,529
法人税、住民税及び事業税	268	325
法人税等調整額	1,695	△49
法人税等合計	1,963	276
四半期純損失(△)	△9,418	△1,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,196	△1,811

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△9,418	△1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△67
繰延ヘッジ損益	44	△142
為替換算調整勘定	△236	△94
退職給付に係る調整額	59	62
その他の包括利益合計	△424	△241
四半期包括利益	△9,842	△2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,612	△2,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△230	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	25,800	5,600	2,740	275	1,300	35,715	—	35,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	341	341	△341	—
計	25,800	5,600	2,740	275	1,641	36,056	△341	35,715
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,132	504	183	△59	167	△6,337	△512	△6,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△512百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	25,896	6,358	2,719	846	1,469	37,288	—	37,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	263	263	△263	—
計	25,896	6,358	2,719	846	1,732	37,551	△263	37,288
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,399	576	375	△29	248	△1,229	△390	△1,619

(注) 1 セグメント利益の調整額△390百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	13,437	29.0	264,050	△13.7
修繕船事業	4,736	229.8	3,998	△11.5
機械事業	3,376	4.0	5,321	4.9
鉄構陸機事業	223	△73.6	5,015	4.2
その他事業	1,359	10.3	425	△31.8
合計	23,131	34.7	278,809	△13.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	25,192	△5.1
修繕船事業	6,358	13.6
機械事業	2,719	△0.8
鉄構陸機事業	846	207.6
その他事業	1,469	13.0
合計	36,584	0.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。